

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2772 号 2015.12.16 発行

障害者への合理的配慮って？ 内閣府が事例検索サイト立ち上げ

福祉新聞 2015年12月15日 福祉新聞編集部

「合理的配慮サーチ」のホームページ

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

合理的配慮等具体例データ集
合理的配慮サーチ

事例検索について

合理的配慮サーチでは、内閣府共通検索システムを使用して事例の絞り込みができます。
ページ上部にある検索欄に「合理的配慮サーチ」と入力し、スペース区切りでキーワードを入力してください。

検索例

- 合理的配慮サーチ 聴覚障害
- 合理的配慮サーチ 環境整備 障害

障害者差別解消法は、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら内閣府は4日、2016年4月に施行する障害者差別解消法に関連し、合理的配慮の具体例を検索できるウェブサイト「合理的配慮サーチ」(<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/jirei/index.html>)を立ち上げた。キーワードを入力すれば参考事例集にたどり着ける。

事例集は「視覚障害」「聴覚障害」といった九つの障害種別ごと、「教育」「公共交通」といった七つの生活場面ごとに一覧することもできる。中央省庁、地方公共団体、民間団体が作成したもので、一つひとつに目次や概要が示される。事例集本体もダウンロードしたりできる。

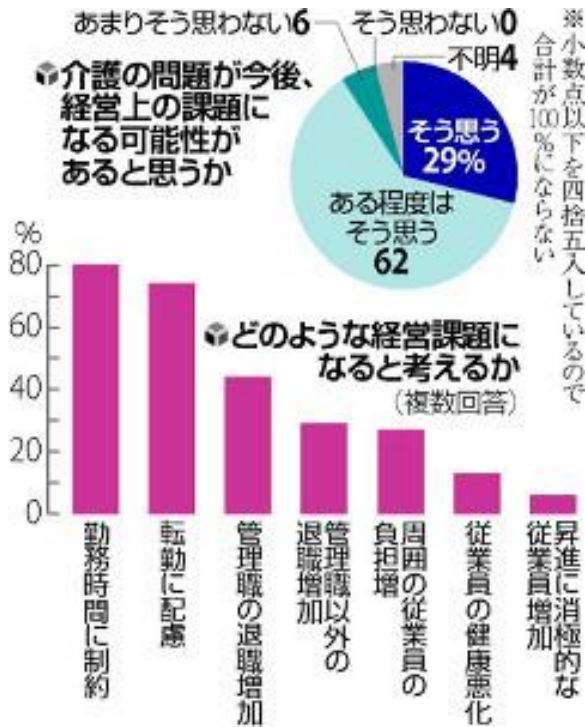
13年6月に成立した同法は障害を理由に差別することを禁じ、障害者に合理的配慮を提供することを行政機関に義務（民間事業者は努力義務）つけた。

合理的配慮の具体例としては公共交通を利用する時の職員による手助け、筆談・読み上げなどがあるが、障害特性や具体的な場面によって異なる。

各省庁が定める行政機関向けの「対応要領」、所管領域の民間事業者向けの「対応指針」にも盛り込まれるが、例示に過ぎない。また、合理的配慮の実施に伴う負担が過重である場合は、義務は発生しない。義務に違反した事業者に主務大臣が指導することも規定されているが、実際に指導するのは例外的だとみられている。

内閣府は、合理的配慮は日本ではまだなじみの薄い概念だとみて検索サイトの立ち上げを準備していた。

介護が「経営の課題」…9割の企業に危機感



読売新聞 2015年12月16日

主要企業の9割超が、将来的に介護の問題を抱える従業員が増え、会社経営上の課題になると危機感を抱いていることが、読売新聞が実施したアンケートでわかった。

人口減社会の中、限られた働き手で経済活動を支えるためには、仕事と介護を両立できる環境づくりが一層求められそうだ。調査は、安倍内閣が「介護離職ゼロ」を目標に掲げたことを受け、10月下旬～11月上旬に緊急実施した。主要企業136社に質問を送り、107社が回答した(回収率79%)。

それによると、「今後、親などの介護の問題を抱える従業員が増え、会社の経営上の課題になる可能性があると思うか」との問いに、「ある程度」(62%)を含めて、全体で91%が「そう思う」と回答した。

「そう思う」「ある程度はそう思う」とした97社に、どのような影響が出そうか尋ねたところ(複数回答)、「勤務時間に制約のある従業員が増える」(80%)が最多。

次いで「転勤に配慮が必要な従業員が増える」(74%)が多かった。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングの矢島洋子主席研究員は、「介護の問題を抱える人が増えることが予想される。休みを取りやすく、柔軟な働き方ができる職場環境を整えていかなければならない」と指摘している。(詳報15面)

食の細る高齢者 薬局が訪問指導 家族の要望に対応 保険対象外、現状は無償



日本経済新聞 2015年12月13日

高齢者の自宅に管理栄養士を派遣し、体調などに応じて栄養指導する調剤薬局の取り組みが広がっている。食が細って低栄養に陥る場合があり、「介護食の作り方を知りたい」という家族らの要望が高まっているためだ。ただ医師の指導のもと、病院などの管理栄養士が指導すれば介護保険が適用されるが、薬局は適用外。定着には課題が残る。

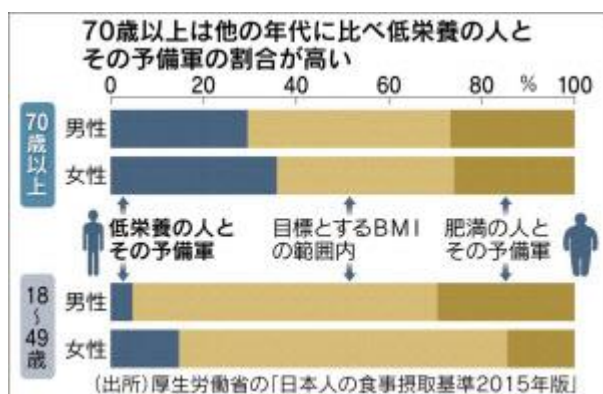
自宅を訪問し、食事指導する管理栄養士

「退院した腎不全の妻に何を作ってあげればいいのか分からない」。調剤薬局「なの花薬局」を全国展開するファーマホールディング(札幌市)に、同市内の80代の男性から相談が寄せられた。同社の在宅訪問管理栄養士の藤田智子さん(40)は自宅に赴き、「腎臓に過度な負担をかけないように、塩分は減らし、野菜をゆでるなどしてカリウムも抑えた食事を作りましょう」と指導した。

■低栄養者が3割

要介護認定を受ける高齢者のうち、3割は低栄養とされる。かんだり飲み込んだりする力が衰え、家族らも適した食事の作り方が分からず、食が細るためだ。日本栄養士会の迫和子専務理事は「軟らかいお菓子ばかりや1日2食など、偏った食生活で骨が弱まり、免疫力も低下する」と話す。

厚生労働省の「日本人の食事摂取基準」によれば、体重をメートル換算した身長²で割ったBMI（体格指数）の目標値は年齢にかかわらず、上限値は24.9。一方で下限は18～49歳の18.5に対し、70歳以上は21.5と高めだ。高齢者の方が痩せすぎになる恐れが

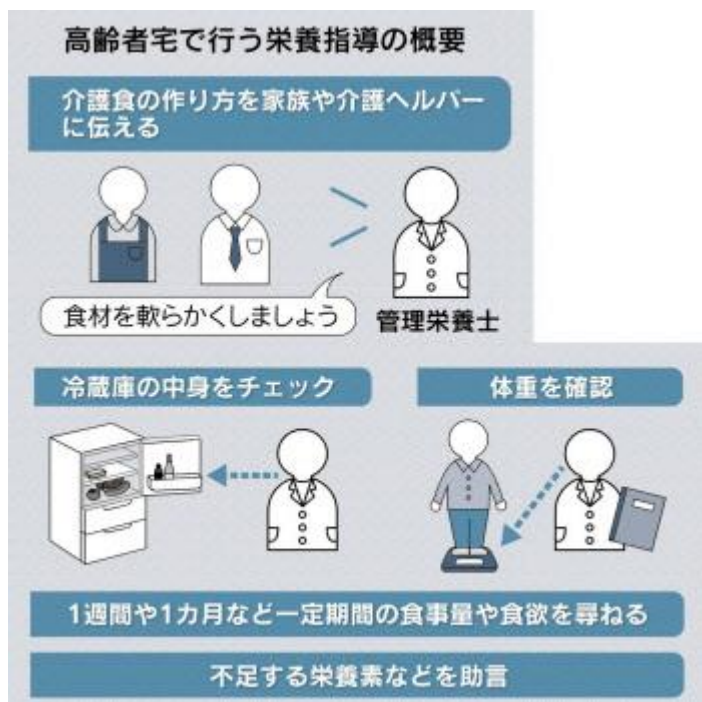


大きいためだ。

介護保険には在宅の高齢者に栄養指導するための仕組みがある。病院や診療所の医師の指示のもと、管理栄養士が訪問する場合は月2回まで保険が適用される。介護報酬は1回につき5300円で、うち1割が利用者の負担となる。

ただ日本栄養士会の「2014年度全国病院栄養部門実態調査」によれば、中小規模の病院に所属する管理栄養士は平均2.4人、地域の基幹病院でも5.3人とどまる。病院の栄養士の仕事は入院患者の

ための献立作りや栄養指導が主で、訪問を前提としていないケースが多い。「保険に基づく訪問は年1千回程度にとどまるのではないか」（同会）との見方もある。



■レシピ考案・提供

一方で高齢化が進む中、訪問による栄養指導を求める声は高まっており、調剤薬局の取り組みが広がる。

大手の薬樹（神奈川県大和市）は患者の自宅を訪問する薬剤師から情報を集め、管理栄養士を派遣している。社内の専用厨房でガスコンロや炊飯器など家庭で使う機器を使って介護食を試作。塩分を減らし、飲み込みやすくするなどしたレシピを栄養士を通じ提供しているほか、冷蔵庫の食材のチェックなども行う。

同社によると、2015年度の訪問は128回と前年度より40回増えた。保険薬局事業本部の永瀬航担当マネジャーは「栄養指導のニーズは年々高まっている」と話す。

同様の訪問を手掛けるクオールは、コレステロールに配慮した昼食を提供する地域住民向けのイベントなども開く。

各社は医師の指示を受けていないため、介護保険は適用されない。「栄養指導を続ければ調剤薬局の利用者も増える」（クオール）という狙いもあり、無料で訪問している。

厚労省は「薬局はあくまでも薬事の仕事をする場所。医師の指示がない中での栄養指導で問題が起きた場合、責任の所在があいまいになる可能性もある」（老健局）との立場。適用対象を広げる考えは今のところないという。各社が無償のままこうした取り組みを維持

できるかは不透明で、有料化した場合は利用が広がらない可能性もある。

名古屋大学大学院の葛谷雅文教授（地域在宅医療学）によると、自宅での栄養指導で体調が改善し、薬の摂取量を減らせる高齢者もいるという。葛谷教授は「低栄養の予防をわかりつけ医だけで担うのは難しい。薬の副作用なども考慮した指導を行うため、薬局の薬剤師や管理栄養士らとも連携し、情報を共有しながら対応する必要がある」と指摘している。

■管理栄養士資格 国際標準化動く

管理栄養士は栄養士法に基づく国家資格。専門の学部を持つ4年制大学の課程を修了するか、短大や専門学校を経て実務経験を積みば受験資格を得られる。

今年4月時点の有資格者は約20万人で、うち働いている人は約12万人。医療事務などとの兼業が多いほか、管理栄養士ではない仕事为主な人も含まれる。

これまで患者の栄養状態を判断し、管理するための各国共通の基準は無かった。このため各国の栄養士会などが協力して共通基準「栄養ケアプロセス」の策定を進めている。

策定されれば、日本の管理栄養士が欧米やアジアで有資格者として働いたり、逆に海外の人材が日本で勤務したりできるようになる可能性がある。（大西綾、辻征弥）

中高年、介護職へ後押し…厚労省が仲介組織

読売新聞 2015年12月15日

不足が深刻な介護人材を確保するため、厚生労働省は、高齢者福祉のボランティアに取り組む中高年に、介護施設で働いてもらう仕組みを創設する。政府が掲げる「1億総活躍社会」に向けた緊急対策の一環で、来春にも、ボランティアセンターなどで活動する中高年を、職業紹介所につなぐ協議会を設け、就労を後押しする。

新たな協議会は、市町村のボランティアセンター、臨時・短期の簡易な仕事を60歳以上の人に紹介するシルバー人材センター、介護の職業紹介を行う都道府県の福祉人材センターの3者でつくり、地域に設置する。高齢者福祉の活動に携わる人材情報を集約し、意欲のある人に介護施設で働くことを勧める。

総務省の調査では、高齢者の見守りや家事支援などに取り組む50～64歳のボランティアは、全国で120万人に上る。一方、介護の現場では、専門知識を必要としない業務も多く、関係者は「ボランティアで活動する中高年は十分に施設で活躍できる」と期待する。

厚労省の推計によると、団塊の世代が全員75歳以上になる2025年には、38万人の介護職員が不足する。政府は、介護施設などの整備を拡充する方針で、さらに多くの人手が必要になる見通しだ。

セカンドオピニオンは今（上） 医師との関係

中日新聞 2015年12月8日

気兼ね 取り越し苦労

セカンドオピニオンに備え、女性が作った質問項目などを記したメモ＝愛知県内で

納得のいく治療を受けるため、患者自身が診断や治療方針について主治医以外の医師から意見を聞く「セカンドオピニオン」。専門外来ができるなど、意見を聞きやすい環境整備が進む一方、主治医との関係悪化などを懸念して二の足を踏む人も少なくない。（山本真嗣）

肺の影はがんなのか、今、手術する必要はあるのか。愛知県の30代の会社員女性は昨年、通院している大学病院とは別のがん専門病院でセカンドオピニオンを聞き、すぐには手術せず経過観察を続けることを決めた。「複数の専



門医の話を受け、すっかりした」

高校時代に軟部肉腫（筋肉などがん）を患った。治療した大学病院で4年前に検診を受け、右肺に数ミリの影が見つかった。画像だけではがんかどうか判別できず経過観察を続けたが、昨春には影が1センチ近くに。主治医に「切除して、はっきりさせては」と提案された。しかし、手術で神経を傷つけると、大量の汗が出るようになったり、肋間（ろっかん）神経痛が出たりする後遺症のリスクもあるという。

がんと分からないのに切る必要があるのか。でも、がんだったら…。先の見えない不安が膨らみ、仕事も手に付かなくなった。

かねてセカンドオピニオンを受けてみたいと思っていたが、大学病院に通って20年近い。主治医は不快に思わないか。気になったが「自分の体。遠慮している場合ではない。主治医への切り出し方を何度も練習し、不安を吐露した。

「いいですよ。どこで受けますか？」。主治医の反応は、拍子抜けするほど淡々としていた。不快なそぶりは見せず、翌日には紹介状とこれまでの治療データをそろえてくれた。「機械的というほどスムーズ。嫌なことは少しもなく、ほっとした」

意見を聞くのに選んだのは、がん治療に定評がある上、ほぼ全ての診療科でセカンドオピニオンの専門外来を設けている病院。主治医の意見と比べるため、事前に質問内容をメモに整理して臨んだ。

その医師の意見はがんの可能性は否定できず、がんならば、早く切除した方が良い。ただ、すぐ切除して調べなければいけないほど、疑いや緊急性は高くない。だから、経過観察を続けてもよいというもの。これまでの画像や検査結果を見ながら、根拠も丁寧に説明してくれた。

意見書を持ち帰り、主治医と相談。「たとえ、がんとしても、すぐに手術しないと手遅れになることはない」という点で主治医も一致しており、経過観察を続けることを決断できた。今も主治医との関係は良好で、肺の影に変化はない。全ての不安がぬぐえたわけではないが、「立ちすくんでいた場所から1歩踏み出すことができた」。

次回（15日）は、セカンドオピニオンを受けやすくする医療機関の取り組みなどを探ります。

利用者の86%「役に立った」

厚生労働省は、昨年12月から今年1月に、軽症から重症まで全国の患者5千人を対象にインターネット調査を実施。そのまとめによると、セカンドオピニオンを利用したことがある人は22%。その86%が「役に立った」と答えた。

患者と医療者のコミュニケーション向上を目指すNPO法人「ささえあい医療人権センターCOML（コムル）」（大阪市）の理事長を務める山口育子さん（50）によると、セカンドオピニオンは米国が発祥。過剰な治療を防ぐため、1980年代、保険会社が手術の必要性を2人の医師が認めなければ、医療費を支払わないよう決めたのが始まりという。

日本で知られるようになったのは、インフォームドコンセント（十分な事前説明に基づく患者の同意）の考え方が広まった90年代。患者が最適な医療を選ぶための手立てとして、求める人が増えていった。

しっかり時間を取る必要があるため、現在は多くの大学病院や地域の拠点病院などが専門外来を設置。あらためて診察や検査はせず、持参する検査結果や紹介状を基に医師が意見

セカンドオピニオンの流れ

- 1 主治医の説明（ファーストオピニオン）をしっかりと聞く
- 2 セカンドオピニオンを受けたい医療機関を決め、手続き（必要な資料、費用、待機日数など）を確認
- 3 主治医に申し出、紹介状や検査データの資料作成を依頼
- 4 医療機関に予約（担当医や日を患者が選べるかは医療機関ごとに異なる）
- 5 聞きたい質問をあらかじめ決め、メモしておく
- 6 セカンドオピニオンを受けたい。メモに基づき、医師に質問し、分からないことはその場で聞く
- 7 主治医に結果を伝え、今後の治療方針を決める



を述べる。セカンドオピニオンを受けることは、診療ではなく「相談」に当たり、保険適用されないため費用は全額自己負担。30分1万～3万円以上などと医療機関によって異なる。

紹介状を持たずに別の病院に初診としてかかる患者もいる。しかし、この場合、二重に検査を受けることにもなり、体への負担も大きい。

患者側には、主治医との人間関係を心配する声もあり、特に医療機関が少ない地方では懸念も強い。コムの山口さんは「セカンドオピニオンを受けたいと言ったら、医師を信頼していないように思われ、地元で行ける病院がなくなってしまうという声も聞く」と話す。

ただ、医師の理解は広がっているとの調査結果もある。医師向けのインターネットサイトを運営する「メドピア」（東京）が医師約3900人に行ったアンケートでは、セカンドオピニオンを求められたことがある医師の87%が「不快に感じなかった」と答えた。

セカンドオピニオンは今（下） 医療機関の環境づくり 中日新聞 2015年12月15日 専用窓口で利用推奨

「他の医師にも聞いてみたら」。名古屋市の会社員男性（32）は、主治医からこうセカンドオピニオンを勧められた。昨年、右ひざを骨折。手術から半年たっても回復せず、主治医に再手術した方がよいかと尋ねたときだ。

相談した別の病院の医師は「再手術した方が良い」。主治医と意見が分かれたため、さらにサードオピニオンを聞くと、即刻の手術を促された。男性はセカンドオピニオンを受けた病院に転院。再手術しほぼ回復した。男性は「最初の主治医に勧めてもらい、助かった」と感謝する。



セカンドオピニオンの利用を促すポスター＝浜松市の聖隷三方原病院で

医療機関でも、セカンドオピニオンを受けやすい環境づくりが進む。千葉県がんセンター（千葉市）は8月、セカンドオピニオン専用の支援窓口を設置した。同センターでは、2008年から昨年まで腹腔（ふくくう）鏡手術による死亡事故が11件発生。保険適用外の高難度の手術が多く、浜野公明診療部長（52）によると、事故の検証委員会から「医師の説明が一方的で、患者が手術のメリット

やデメリットを十分に理解できなかったのではないかと、指摘を受けたという。支援窓口を設置し、患者が複数の意見を聞きやすくする。

支援窓口では、患者が医師に言い出しにくい場合、スタッフが仲介して必要な書類を用意するほか、セカンドオピニオンを受けられる医療機関を紹介する。1カ月の相談件数は問い合わせを含めて50件近く。開設前の倍以上に増えた。

20年以上前からインフォームドコンセント（十分な説明による同意）の徹底に取り組む浜松市の聖隷三方原病院は、セカンドオピニオンを推奨するポスターを院内の随所に掲示。荻野和功（かずのり）院長（62）は「日常的なこととして浸透している」。

国も医療機関の対応を促す。セカンドオピニオンで意見を聞くことは全額自己負担だが、元の主治医がセカンドオピニオンの紹介状（診療情報提供書）を作成するには、点数が付くよう2006年に診療報酬を見直した。点数は転院などの紹介状の倍だ。

がん患者の支援団体「ミーネット」（名古屋市）の花井美紀理事長（63）は「治療法が複数ある場合、主治医が別の診療科の意見も聞いてみないかと患者に尋ねる仕組みができる」とよい。その一言で、患者にとって精神的な負担はかなり減る」と話す。（山本真嗣）

愛知医科大 三嶋秀行教授に聞く 主治医への相談 「伝え方配慮して」



三嶋秀行教授

愛知医科大（愛知県長久手市）臨床腫瘍センターの三嶋秀行教授は、セカンドオピニオンの利用者に、紹介状などに書かれた主治医の見立てを詳細に説明するなど、幅広く疑問に答えている。受ける際の注意点などを聞いた。

―いつ、どこで受ければよいか。

診断や治療に疑問があり、よりよい選択肢がないか知りたい場合、まず主治医に十分相談する。納得できなければ、治療方針が示された後、早い時期がよい。がんの場合、セカンドオピニオン外来がある病院は地域のがん診療連携拠点病院で分かる。疾患ごとの患者会に相談する方法もある。

―患者には主治医に言いつらいという声が根強い。

セカンドオピニオンは患者の権利だが、直接言われると快く思わない医師もいる。「家族がどうしてもと…」など、第三者を持ち出すことも一つの手。伝え方を少し配慮して。言い出せなければ、別の病院で初診から受け直すこともできるが、検査などを受け直さなければならない。医師の説明をよく理解しないまま複数の病院を訪れていると、治療時期を逃す恐れもある。

―主治医と意見が分かれたときは。

多くの病気で標準的な治療法が確立されている。私の経験では、セカンドオピニオンをした8割以上は主治医と同意見。主治医の説明不足が原因で疑問を持っている患者が多い。治療法が複数ある場合は、生存率などの効果に大きな差はないが、後遺症などに違いが出てくる。医師との相性と、今後の生活で何を一番大切にしたいかという価値観に基づいて治療法を決めてほしい。

子育て ママ気軽に 子ども増の堀江にサロン

大阪日日新聞 2015年12月16日

子育て中の母親が自由に使えるコミュニティースペースが、大阪市西区に開設された。買い物の合間におむつ交換や授乳ができるほか、無料のカフェコーナーがあり、グループで使用することも可能。肩身の狭い思いをしがちな母親のニーズをくみ取り、子育てを後押しする。

子育て世代向けの交流スペースを開設した大田社長＝大阪市西区の子育てサロン「グレイス」

11月に北堀江1丁目にオープンした子育てママサロン「グレイス」は広さ約70平方メートル。おむつ交換室と授乳室を備え、セルフサービスでコーヒーなどが味わえる。大きなホワイトボードとテーブルがあり、セミナーやワークショップを開くことが可能。子どもたちが遊べるスペースやおもちゃも準備してある。開設時間は平日午前10時から午後7時。



保険代理店業を展開してきた大田徹社長（39）は、子育て世代の顧客から悩みを聞く中でサロン開設を思い立った。カフェやセレクトショップが集まる「堀江」はおしゃれな街の代名詞。再開発が進む西区では2009～14年の5年間で0～4歳の子どもの数が3割以上増えたが、子ども連れや母親グループが気軽に立ち寄れる店は少ない。

今月もクリスマスツリーやリース作り、不要なおもちゃの交換会を実施。大田社長は「母親たちが気軽に立ち寄り、子育ての悩みが解消できるような場所にしたい」と話している。

社説：堺市の情報流出 持ち出し規制を厳格に

毎日新聞 2015年12月16日

堺市の全有権者約68万人分の個人情報にネット上に流出していた。市選挙管理委員会で保管する個人情報を、課長補佐が無断で自宅に持ち帰り、民間のレンタルサーバーに閲覧可能な状態で載せていた。

自治体の個人情報の流出数としては過去最多とみられる。課長補佐が懲戒免職処分になったのは当然であり、組織として情報管理にルーズだった堺市の責任も重大だ。

職員が自分の端末などに個人情報を取り込んで持ち出せる状態にしている限り、外部への流出は根絶できない。情報の持ち出しを防ぐシステムを構築するなど、自治体は抜本的な対策を取る必要がある。

流出したのは2011年に行われた大阪府知事選時の有権者情報だ。氏名、住所、性別、生年月日が含まれる。課長補佐は自分で作成した選挙実務のソフトを、業者や他の自治体に売り込もうとしていたらしい。そこでソフトの動作確認のために、職権でアクセスした情報をハードディスクに保存し、計9回自宅に持ち帰っていた。その情報をレンタルサーバーに掲載したため、誰でも閲覧できる状態になっていた。

今年6月、匿名通報を端緒に堺市が調査した結果、課長補佐が約68万人分の有権者情報を持ち出していたことが発覚したが、市は課長補佐の言い分に基づいて「流出は560人分」と発表していた。「削除されたデータの復元に時間がかかった」と市は説明するが、もっと迅速な調査ができなかったのだろうか。

今年5月、日本年金機構の個人情報約125万件の流出が判明した。標的型メールでパソコンがウイルス感染し、氏名や基礎年金番号などが盗み取られた。職員は基幹システム（社会保険オンラインシステム）から個人情報を抽出し、個人のパソコンとLAN（構内情報通信網）でつながるサーバーに取り込んだため、外部とつながっているパソコンから情報が流出してしまった。

総務省は、個人情報の持ち出しや業務外での使用を規制するため、地方自治体向けにガイドラインを策定している。しかし、堺市の事例では全く守られていなかった。パスワードを設定したり、個人情報にアクセスできる職員を限定したりするなど、情報を持ち出せない厳格な仕組みを確立する必要がある。

来年1月からはマイナンバー制度の運用が始まる。すでに通知カードの大量遅配などで国民の間に不安が広がっている。そのさなかに堺市でのずさんな管理実態が表面化したことで、公的機関への不信感が一層高まりかねない。全国の他の自治体は堺市の事例を教訓に、万全の管理体制を築いてほしい。

今年の漢字は「安」 清水寺で発表 2位「爆」 3位「戦」

産経新聞 2015年12月15日

この1年の世相を漢字一字で表す「今年の漢字」が「安」に決まり、京都市東山区の清水寺で15日、発表された。「今年の漢字」は今回が21回目。消費税が増税された昨年は「税」、2020年の東京五輪開催が決まった平成25年は「輪」だった。

「今年の漢字」は、公募の票数に基づいて決定。「安」に続く、2位は「爆」、3位は「戦」、4位は「結」、5位は「五」だった。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行